

JPEA、太陽光発電の「車検制度」導入で業界適正化狙う 資産価値を測る制度も並行、改善へ再投資促す

太陽光発電協会(JPEA)では、太陽光発電所版の車検制度ともいべき制度を検討している。地域のレジリエンス向上に資する電源であるはずだが、一部の「問題を抱えた発電所」に対して、地方自治体や住民からは豪雨災害を原因とする土砂崩れなど、レジリエンス強化どころか二次災害を懸念する声が高まっている。こうした現状を改善すべく、業界団体として調査・取り締まり可能な制度を構築すべく議論を進めているが、単なる取り締まりだけでなくセカンダリ売買と連動可能な格付け制度も併せて構築し、事業者にも改修にインセンティブを持たせる構想を検討中。JPEA理事会社で、制度設計を議論する委員会の長を務めるエクソルの鈴木伸一社長に、業界の問題と新制度の構想を聞いた。

JPEAでは2021年4月、「地域共創エネルギー推進委員会」を設置。鈴木社長が委員長となり地域と「共に創る」ための議論を始めた。太陽光発電を地域のレジリエンスに資する電源として有効活用することに加え、特に安全性に懸念の声が上がる低圧規模の発電所を是正するために動き出した。

2021年9月末時点での事業用太陽光発電導入容量は5,010万kW。このうち10kW以上50kW未満の低圧規模は容量ベースで約34%、件数ベースだと95%を占める(経済産業省資料より)。しかし、件数が多いこともあり、発電所の立地地域からは安全性に対する懸念や、豪雨などの災害による二次被害への不安の声が上がっており、このままでは「我々の地域には不要」という烙印を押されかねない。太陽光発電が真に地域の役に立つという本来の姿を取り戻す意味でも、妥協や我慢のイメージが強い「共生」という言葉ではなく、地域に求められる電源になる意思表示として「共創」という言葉を選んだと、鈴木社長は説明する。

「車検制度」実現へ

地域共創エネルギー推進委員会では、自治体担当者とも協議を重ね、地域の不安の声を聴いた。また、低圧発電所の現地調査も行ったところ、結果として「良質な発電所」と「非常に問題のある発電所」に二極化している結果を得た。これを踏まえ、違法・不適切な発電所を調査取り締まり可能な仕組みづくりを始めた。自動車の車検制度に近い形をイメージしている。

FIT制度には認定を取り消す仕組みがあるものの、これまで一度、農地法違反で実施されたのみ。鈴木社長は「行政は認定取り消しの権限こそあるが、知見もマンパワーもない。民間がチェック主体となる必要がある」と指摘する。JPEAでは、問題ある発電所は「悪」という認識のもと、厳しく対処していく方針だ。

具体的には、まず法令違反がないか確認した上で、発電所の安全性などについても調査・判定する。その結果から発電所が事業を継続するのに適当か不適当かを判定した上で、さらに法令

にかからなくても危険な発電所は不適当と判定する。不適当な発電所については行政との連携により、発電事業者へ改善



エクソルの鈴木社長

を促すとともに、どうしても改善されない発電所に対しては発電停止、認定取り消しとなるような仕組みにし、最終的に資産価値がゼロになるような扱いにしたい考え。この格付けが現実的なものとなるよう「O&M業者などたくさん企業に、この制度に参加してほしい」と鈴木社長は呼びかける。

しかし、不適当な発電所について単に認定取り消しにするような方向性ではなく、改修・補強の上で発電所の質を高めるような取り組みを促す考え。「既に開発してしまっている以上、安全性が確保されるのであれば、行政としても単に取りつぶすのは昨今の脱炭素の流れからも望まないのでは」と指摘。現状、不適当な発電所は約40%と想定しているが、これを2028年までにゼロにしたい考え。「特にFIT初期

委員会発足の経緯と目的



エクソル提供

に乱造された発電所は問題がある案件も多い。JPEA、業界としてこうした問題がありながら改善がされない案件を保護したり見逃したりしない。その一方、全ての発電所を改善し、1Wも無駄にしないような活動にしたい」と鈴木社長は意気込む。

発電所の質を評価、2カ月で多数の声

地域共創エネルギー推進委員会では、単に発電所を適当か不適当か決める後ろ向きの制度ではなく、より価値を高める仕組みの実現に向けて議論している。先述の違法・不適格を調査・取り締まりする、いわゆる車検制度だけでなく、良質な発電所を格付けする制度と合わせた2階建てシステムとする方向性だ。鈴木社長は格付け制度を「太陽光発電のミシュランガイド」と表現し、AからEの5段階(+Fが前述の車検制度における不適当、実質合計6段階)で評価する。ランクに応じて資産価値(電力を創造できる価値)が決まる仕組みにすることで、発電事業者が健全な発電所に变化させることにインセンティブを生み出し、再投資を促したい考え。また、O&M業者としては、いかに発電所の格を高められるか、改修やリパワリングの技術力で勝負できる環境が生まれる。

エクソルは先んじて、この格付け制度に相当する「XSOL SOLAR STAR制度」を開始した。「設備」「施工」「土地」「法的D D」「地域への告知」の基本5項目と、ハザードマップなどからのリスク査定、発電量シミュレーションを加えて発電所を評価。その評価項目は100を超える。まずは新設をターゲット

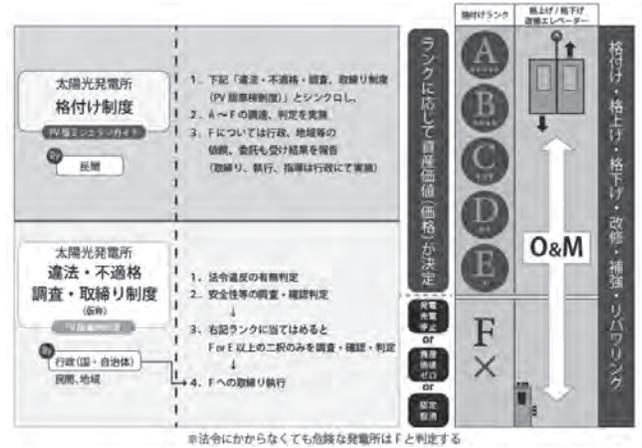
にし、既設にも対象を広げていく。

基本5項目のうち、一つでも基準を満たすことができなかった場合は、売買を推奨しない発電所として査定評価の対象外とし、その場合は建設計画の見直しや是正について提案する。

基準をすべて満たすことができた発電所は、ハザードマップなどを参照しながら評価する「ハザードランク」と、地域の積雪状況さえも計算に入れたエクソルの発電量シミュレーションによる「発電量ランク」をそれぞれ査定し、AからCで評価。最終的に、各項目の評価を掛け合わせて発電所を5段階評価し、査定価格を算出する。

セカンダリ取引の売買に活用される想定はもちろん、評価の高い発電所ほどトラブルが少ないと想定されるため、小売電気事業者は(発電する天候条件であれば)より安定した電力調達元として認識でき、需要家にとっても安定供給が見込める。

エクソルがこの制度を発表してから2カ月。「名だたる大企業から問い合わせが来ている」と鈴木社長は話す。「5段階それぞれにニーズがあると考えていたが、AもしくはB評価を獲得できる発電所を作りたいという声ばかり」と驚きを隠せない様子。脱炭素の取り組み、RE100対応など新たなニーズが生まれる中、大規模開発は



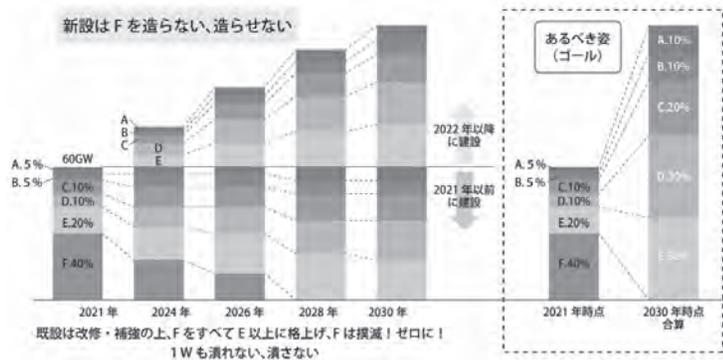
長期安定稼働、安全・健全な太陽光発電、地域共創のための2階建てシステム

企業が信頼性が無ければ成り立たないが、鈴木社長は「エクソルは低圧の発電所を2万件以上手掛けてきたが、法令違反や安全性の基準を満たさない発電所は1件もない」と胸を張る。

評価事業者の登場に期待、業界適正化への道

地域共創エネルギー推進委員会での議論が具体化する前に、「XSOL SOLAR STAR制度」を開始する形となったが、「エクソルが我田引水して儲けるための制度ではない」と説明。「地域共創エネルギー推進委員会での議論が先あって、ある意味言い出しっぱの企業として打ち出す必要があった」。

鈴木社長は、オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント(OREM)が、メガソーラーの運営状況を第三者の視点から評価・分析し、効果的なマネジメント方法を提案する「ターンアラウンドサポートサービス」を開始したことに触れ、「新たな評価制度やそれを扱う企業にどんどん参入してもらって、業界の適正化が実現できれば」と期待を示すとともに、「FITから10年が経過し、既設の案件も出口戦略を考え始めるはず。FITに依拠しない再エネ電力の需要も盛り上がり、発電事業者がアセットをより高く売却するためにも、質の高い発電所を維持していただきたい」と述べた。20年で終わらない太陽光発電のあり方を構築する動きが立ち上がり始めた。



2階建て制度の成果イメージ